

ま え が き

大阪府の財政状況につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成26年度当初予算の概要と平成25年10月1日から平成26年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

府財政は、景気の緩やかな回復などにより、歳入面では法人二税を中心に一定の回復が見込まれるものの、府税収入全体ではいまだリーマンショック前のおよそ8割程度にとどまっています。また、歳出面では社会保障経費や公債費が増大するなど、依然予断を許さない状況です。

しかしながら、府民の皆さまの負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していかねばなりません。

このため、平成26年度の当初予算編成においては、社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、これまで進めてきた“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させ、“大阪の再生”をめざすという考え方のもと、財政運営基本条例や「府政運営の基本方針2014」を踏まえ、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

この結果、まず最優先で南海トラフ巨大地震対策に取り組むとともに、減災・治安、セーフティネットといった“安全・安心”をしっかりと確保するとともに、国際戦略総合特区をはじめ、大阪産業の活性化、環境・エネルギー、教育など“大阪の成長”を実現するための施策に重点的に財源を配分しました。

また、大阪市と連携して「新たな大都市制度」実現のための取組みを進めるとともに、府市消防学校や信用保証協会の統合など、府市での「全体最適化」を図りました。

今後とも、「規律の確保」「計画性の確保」「透明性の確保」を基本理念とした大阪府財政運営基本条例を踏まえつつ、“大阪の再生”へ向けて、全力で取り組みます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成26年6月

大阪府知事 松 井 一 郎